



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月6日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	40,964	13.5	4,043	11.0	4,129	9.3	2,753	8.0
2024年2月期第3四半期	36,095	30.9	3,643	—	3,778	87.2	2,549	103.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	72.51	—
2024年2月期第3四半期	67.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	34,883	26,514	76.0
2024年2月期	33,264	25,113	75.5

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 26,514百万円 2024年2月期 25,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2025年2月期	—	18.00	—		
2025年2月期(予想)				18.00	36.00

(注) 2024年2月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創業50周年記念配当5円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	6.6	5,200	12.1	5,200	9.3	3,500	8.2	92.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	38,147,116 株	2024年2月期	38,147,116 株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	174,420 株	2024年2月期	173,854 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	37,973,043 株	2024年2月期3Q	37,974,272 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復しております。一方で、為替相場の円安、原材料価格のさらなる高騰、エネルギー価格の高止まりなどにより企業収益を圧迫しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の回復に加え、インバウンド消費の増加により外食需要は堅調に推移しております。一方で、物価高騰、最低賃金引上げや賃上げによる人件費・採用関連費用の増加、配送料等の店舗運営コストが増大傾向にあることから、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準のさらなる向上、新商品の投入、積極的な販売施策などを推進し、業容拡大を図ってまいります。

当第3四半期累計期間における主な取り組みについて、2026年2月期を中間目標とする5か年計画「Hiday 500ローリングプラン2024」を達成するための7つの重点施策、①店舗戦略、②海外マーケット進出、アライアンス・M&A、③採用の強化・人財育成、④DX推進戦略、⑤事業拡大・新商品開発・販路戦略、⑥ブランディングの強化、⑦サステナビリティの取組推進に基づいて説明いたします。

〈中期経営計画「Hiday 500ローリングプラン2024」の重点施策〉

①店舗戦略

新規出店を進めるとともに利益の確保が困難な不採算店を退店して、スクラップアンドビルドを推進することで収益率の向上を図っております。

新規出店は12店舗(東京都4店舗、埼玉県2店舗、千葉県2店舗、栃木県3店舗、群馬県1店舗)、退店が4店舗、FC移行1店舗となりましたので、11月末の直営店舗数は456店舗となりました。業態別店舗数は、「日高屋(来来軒含む)」が426店舗、「焼鳥日高(大衆酒場日高含む)」25店舗、その他業態が5店舗となりました。栃木、群馬両県への出店を計4店舗行い、これまで店舗の少なかった北関東方面への出店を積極的に行っております。新規出店した12店舗のうち、ロードサイド店が5店舗を占め、車での来店が多い商圏でのファミリー層やビジネスマンを中心にお子様から高齢者まで幅広い年齢層のお客様にご来店いただいております。5店舗ともに好調な立ち上がりとなり、従来からの駅前型店舗に加えより多くのお客様にご来店いただけました。

②海外マーケット進出、アライアンス・M&A

海外マーケット進出については、ベトナム・ホーチミン市への出店に向け、現地情報の収集調査などに着手し、商品や立地の検討を行い、現地情勢や市場性の分析を慎重に行っております。また、アライアンスやM&Aによる企業価値の向上についても検討を行っております。

③採用の強化・人財育成

採用面では、新卒・中途・特定技能外国人の採用活動を意欲的に継続し、それぞれの分野で好結果を生みだしております。新卒採用では、高卒者の内定者数が2024年春入社者の数を現時点で上回っており、職場見学会の申込者数も増加しております。中途採用者数については、11月末時点で100名を超えており、来春新卒者と合わせ200名を超える人財の採用を行える見通しです。特定技能外国人の採用も順調で、採用後の教育研修にとどまらず、在留資格申請などの事務手続きサポートなどの支援体制を充実させた結果、特定技能2号資格に2名合格いたしました。

人財育成面においては、店舗を取り巻く様々な分野で研修委員会が設立され、テーマごとに事例共有・情報交換が活発に行われ、常に問題意識と改善意識を高める取り組みを行っております。

④DX推進戦略

8月に共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」が新たに利用可能になり、dポイントを含めたポイント付与に伴うキャッシュレス化がさらに進展し、キャッシュレス比率は過去最高の約55%となりました。キャッシュレス化・ポイント付与ともにご来店客数の増加に寄与しております。

お客様の利便性向上、店舗オペレーションの効率化・生産性向上に向けてタッチパネル式オーダーシステムの導入・切り替えを推進、11月末で299店舗に拡充しました。同システム導入は外国人の正社員・フレンド社員がより働きやすい環境を構築できる側面を持つため、多様な人財が活躍しています。配膳ロボットはロードサイド店を中心に46店舗で導入しており、店舗運営の効率化に寄与しております。

⑤事業拡大・新商品開発・販路戦略

商品面では、期間限定メニューを積極的に投入し、10月に復刻メニューの「モツ野菜ラーメン」、11月に季節メニュー「チゲ味噌ラーメン」を投入しました。「日高屋」の季節メニューでもっとも人気の高い「チゲ味噌ラーメン」は、SNS等での反響も大きく、楽しみにご来店されるお客様も多くいらっしゃいました。9月から10月にかけて「秋のサワー祭」を実施しました。サワー類の注文数が前年を上回るとともにご来店客数増加にも寄与いたしま

した。11月からは「冷凍生餃子キャンペーン」を実施し、テイクアウトのお客様にご好評を得ております。

⑥ブランディングの強化

テレビCM、各種SNS、動画サイト、ホームページなど、多様なコンテンツを活用して、新商品やお得なキャンペーンなどを継続的に紹介・発信、お客様に楽しい食事を想起していただけるよう活動しております。SNSでは復刻メニュー発売等をはじめ反響が大きく、フォロワー数も順調に増加しております。

当社人気メニューの野菜たっぷりタンメンの冷凍食品や、チゲ味噌ラーメンをイメージしたチゲ味噌鍋スープを食品スーパーで発売するなど、店舗以外の場所で「日高屋」ブランドを訴求いたしました。

⑦サステナビリティの取組推進

次世代へとつなげて行くために地球にやさしい店作り、地域コミュニティに密着した社会インフラとして地域活性化に貢献するため推進中です。

サステナビリティ委員会において、環境・社会・ガバナンスへの取り組みを強化するため、具体的な実行計画の策定を進めています。

ESGに関する外部評価である、CDP2024気候変動質問書に回答いたしました。今後のESG経営にもとづいた課題の抽出と施策の実施につなげます。

当社の取り組み全般について、サステナビリティサイトを作成・公開しております。

上記施策の推進に加えて、5月に実施した価格改定後もご来店客数が伸長してご利用単価も上昇したこと、期間限定で生ビール祭・サワー祭などのご来店促進キャンペーンを行ったほか、冷凍生餃子のテイクアウト値引キャンペーンを実施したこと、コロナ禍で短縮した営業時間の延長に取り組んだことなどが奏功し、当第3四半期累計期間における売上高は409億64百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。11月度の売上高は単月として過去最高額となり、各月の売上高は21か月連続で同月比最高額を記録、第3四半期累計期間としても過去最高額となりました。

生産、原価面につきましては、米、豚肉、ラード等の各種食材購入価格上昇もあり、原価率は29.6%（前年同四半期は28.0%）になりました。

販売費及び一般管理費は増収効果によってフレンド社員の増員・時給アップに伴う人件費の増加や水道光熱費などのコスト上昇分を吸収して、対売上高比が60.5%（前年同四半期は61.9%）に低減しました。

この結果、利益面では、各段階ともに過去最高額を更新し、営業利益は40億43百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益は41億29百万円（前年同四半期比9.3%増）、四半期純利益は27億53百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は348億83百万円となり、前期末に比べ16億18百万円増加しました。主な要因は、前期末に比べ流動資産の現金及び預金の増加5億62百万円、売掛金の増加5億68百万円等によるものです。

負債合計は83億69百万円となり前期末に比べ2億18百万円増加しました。これは主に買掛金の増加3億68百万円、未払法人税等の減少1億76百万円等によるものです。

純資産合計は、265億14百万円となり前期末に比べ14億円増加しました。これは四半期純利益の計上等によるものです。この結果、自己資本比率は76.0%（前期末75.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期通期業績予想については、2024年4月12日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はございません。

原材料価格、エネルギー価格の高騰等店舗運営コストが増加しており、慎重に検討を重ねた結果、商品・サービスの維持向上、安定供給のため2024年12月20日に日高屋業態において商品価格の改定を行いました。

新規出店は第4四半期期間中に2店舗を計画、既存店の改装・リニューアルも実施してまいります。

人財採用につきましては、新卒、中途、特定技能外国人と多面的に拡大していきます。人財育成につきましては、研修施設・制度を活用した調理研修、座学研修、社内eラーニングの充実とともに、資格制度をブラッシュアップして正社員・フレンド社員の調理・接客向上により一層取り組んでまいります。

今後もお客様に美味しい料理を快適に楽しんでもらえる空間を提供するため、店舗と人財への投資を積極的に実施してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,814,833	15,377,067
売上預け金	137,903	179,823
売掛金	1,460,150	2,028,424
店舗食材	240,449	297,203
原材料及び貯蔵品	54,009	65,697
有価証券	—	500,000
その他	516,677	538,139
流動資産合計	17,224,024	18,986,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,138,335	14,599,588
減価償却累計額	△7,663,974	△8,032,452
建物(純額)	6,474,360	6,567,135
構築物	133,476	134,320
減価償却累計額	△111,209	△113,483
構築物(純額)	22,267	20,836
機械及び装置	2,793,062	3,009,764
減価償却累計額	△2,341,641	△2,420,900
機械及び装置(純額)	451,420	588,863
車両運搬具	19,721	25,556
減価償却累計額	△17,531	△17,232
車両運搬具(純額)	2,189	8,323
工具、器具及び備品	3,042,144	3,306,672
減価償却累計額	△2,176,863	△2,358,644
工具、器具及び備品(純額)	865,280	948,028
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	56,430	16,830
有形固定資産合計	9,266,450	9,544,521
無形固定資産	185,557	196,210
投資その他の資産		
投資有価証券	622,652	144,170
敷金及び保証金	4,336,112	4,355,586
その他	1,655,097	1,675,194
貸倒引当金	△25,249	△18,689
投資その他の資産合計	6,588,612	6,156,262
固定資産合計	16,040,620	15,896,993
資産合計	33,264,645	34,883,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,964	1,526,187
未払法人税等	1,064,117	887,933
賞与引当金	482,919	337,621
その他	3,598,149	3,722,031
流動負債合計	6,303,151	6,473,774
固定負債		
資産除去債務	1,565,101	1,601,266
その他	282,408	294,273
固定負債合計	1,847,509	1,895,540
負債合計	8,150,660	8,369,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,684	1,701,684
利益剰余金	21,917,282	23,303,970
自己株式	△175,533	△177,119
株主資本合計	25,068,797	26,453,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,187	60,135
評価・換算差額等合計	45,187	60,135
純資産合計	25,113,984	26,514,035
負債純資産合計	33,264,645	34,883,350

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	36,095,810	40,964,710
売上原価	10,093,038	12,129,118
売上総利益	26,002,772	28,835,591
販売費及び一般管理費	22,358,858	24,791,827
営業利益	3,643,913	4,043,763
営業外収益		
受取利息	71	1,617
受取配当金	1,920	3,027
受取賃貸料	4,334	6,024
雇用調整助成金	67,481	2,474
受取補償金	61,154	11,480
受取保険金	—	11,665
協賛金収入	—	52,117
その他	52,361	42,544
営業外収益合計	187,323	130,951
営業外費用		
固定資産除却損	47,539	34,949
その他	5,170	10,612
営業外費用合計	52,709	45,562
経常利益	3,778,528	4,129,153
特別利益		
固定資産受贈益	16,940	—
特別利益合計	16,940	—
特別損失		
減損損失	17,150	28,549
固定資産売却損	1,516	—
特別損失合計	18,667	28,549
税引前四半期純利益	3,776,800	4,100,604
法人税等	1,227,467	1,347,216
四半期純利益	2,549,333	2,753,388

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	854,796千円	1,053,604千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

①業態別売上高

(単位：千円)

期別 業態区分	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)			当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)			(参考) 2024年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%			%
日高屋	412	34,017,286	94.2	426	38,912,567	95.0	418	46,000,052	94.3
焼鳥日高	26	1,584,331	4.4	25	1,626,352	4.0	26	2,122,974	4.4
その他業態等	7	494,191	1.4	5	425,790	1.0	5	649,197	1.3
計	445	36,095,810	100.0	456	40,964,710	100.0	449	48,772,224	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「台湾屋台料理 台南」、「大衆食堂日高」、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

期別 地域区分	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)			当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)			(参考) 2024年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
			%			%			%
東京都	203	17,546,293	48.6	206	19,593,338	47.8	203	23,655,878	48.5
埼玉県	109	8,177,977	22.7	110	9,130,618	22.3	110	11,002,716	22.6
神奈川県	72	5,680,916	15.7	72	6,616,738	16.2	73	7,735,026	15.8
千葉県	54	4,162,288	11.5	56	4,826,873	11.8	55	5,653,020	11.6
茨城県	5	321,179	0.9	6	447,085	1.1	6	445,049	0.9
栃木県	1	104,101	0.3	4	218,045	0.5	1	140,871	0.3
群馬県	1	103,053	0.3	2	132,009	0.3	1	139,661	0.3
計	445	36,095,810	100.0	456	40,964,710	100.0	449	48,772,224	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

1. 新橋日比谷口店
2. 本川越東口店
3. 武蔵小金井北口店
4. 宇都宮上大曾店
5. 越谷平方南町店
6. 小田急マルシェ
狛江店
7. 上野駅入谷口店
8. 足利助戸店
9. 八千代台東口店
10. 太田内ヶ島店
11. 宇都宮テラス店
12. 木更津太田店

〔閉鎖店舗〕

1. 焼鳥日高
王子北口店
2. 横須賀中央店
3. 常盤平南口店
4. 入間ヨークマート店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。また、吉川北口店は6月にFC店舗へ移行しております。